

人事の実務的・実践的な課題解決にフォーカスした

## 人事実践セミナーのご案内

企業と社員にとって、ハラスメントは身近で深刻な問題です。パワーハラスメント対策が法制化・義務化され、この6月から大企業に対して施行されました。職場におけるパワハラとは、①優越的な関係を背景とした、②業務上必要かつ相当な範囲を超えた言動によって、③就業環境を害し、身体的もしくは精神的な苦痛を与えることです。

人事部門の皆様は、パワハラの訴えや疑いがあった場合に、対応策を取らなければなりません。具体的な事例が発生した場合、果たしてどこまでが業務上の指導・叱責として許容され、どこからがパワハラに該当するのか、その境界線に悩むケースも数多くあるでしょう。

今回のセミナーは、パワハラを中心に、被害者にも加害者にもなりうる、この「ハラスメント」対策をテーマに取り上げます。人事部門担当の取締役・執行役員・部課長層や労務担当の方々はもちろんのこと、ライン部門の部課長の皆様にも是非参加して頂きたいプログラムです。

※参加を希望される方は、裏面のURLまたは申込書にて会員登録の上、お申し込みください(入会金・年会費・参加費無料)。

※本セミナーは法施行前の5月開催の予定でしたが、新型コロナウイルス対策のため、7月開催と致しました。ご理解ください。

※新型コロナウイルス対策として、ZOOMを活用したオンラインWEBフォーラムといたします。

### プログラムのご紹介

## ハラスメント通報や裁判例から見えてくる、パワハラ対策の注意点

～パワハラ対策の法制化・義務化を踏まえた、再点検・再確認を!～ のぞみ総合法律事務所 結城 大輔 氏 鳥居 江美 氏

日時 2020年7月13日(月) 15:30～17:00 ※途中休憩あり

- ①本フォーラムには、ZOOMを利用出来るネットワーク環境からご参加下さい。
- ②本フォーラムに当日ご参加頂いた方の中から10名様限定で参加出来る、結城 弁護士と鳥居 弁護士を囲んだ「オンライン情報交流会」を後日開催いたします。
  - ◎開催日時: 7月15日(水) 11:00～12:00
  - ◎申込方法: 7月13日(月)のセミナー終了時にオンライン申込

<メッセージ> 本年6月から、パワーハラスメント防止措置を企業に義務付ける法律(労働施策総合推進法)が、大企業に対して施行となり、パワハラ防止方針の明確化及び周知・啓発、相談窓口の設置及び適切な対応、パワハラ発生時の迅速かつ適切な対応、再発防止などの措置を講ずることが義務化されました。

近年、企業側だけではなく、従業員個人のハラスメント問題への関心・知識も高まっており、内部通報案件の大半がハラスメント問題であるという企業や、ハラスメントに起因した訴訟を抱えている企業も多くなっています。このような環境下、管理職や人事部門の方々からは、「判断が難しい問題への適切な対応が求められ、悩みを抱えて模索しながら対応している」との声を数多く聞きます。個別のハラスメント事案の内容は様々で、求められる対応もケースバイケースですが、通報や相談を受けた時に揉めやすいポイント、裁判で争われた場合に何が判断ポイントとなるのか等を知ることにより、特に注意すべきポイントが見えてきます。

そこで、本セミナーでは、ハラスメントに関する基本的な確認のほか、ハラスメントが争われた裁判例における判断ポイントを、ハラスメント通報の段階から裁判までの全てに関わる弁護士だからこその視点でご紹介致します。昨今、テレワークや在宅勤務が普及しつつある中で発生している新たなタイプのハラスメント問題も含め、ハラスメント対策を皆様と一緒に考えていきたいと思います。

### 登壇者のご紹介



のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士

#### 結城 大輔 氏

<プロフィール> 1998年弁護士登録、2012年ニューヨーク州弁護士登録。2015年公認不正検査士登録。2000～2002年日本銀行、2008～2013年韓国ソウルの法律事務所、米国ロサンゼルス・ニューヨークの法律事務所に出向。日本公認不正検査士協会理事(2016年～)。企業コンプライアンス、内部通報・公益通報、不祥事対応・危機管理、社内・第三者委員会調査、海外子会社管理、国際紛争等を中心に扱う。ハラスメント事案の対応経験も豊富で、社内外での講演多数。



のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士

#### 鳥居 江美 氏

<プロフィール> 2007年弁護士登録。地銀、ゼネコン、金融等複数の上場企業及びそのグループ会社のコンプライアンス・ホットライン社外窓口を担当し、内部通報の実務に10年以上携わる。その他の主要取扱分野は、コンプライアンス(内部通報システム構築・運営対応、危機管理、情報管理体制サポート等)、知的財産権・エンターテインメント関連法務、労務等。

お申し込みは、こちらから

<https://bit.ly/3bKdHMM>

こちらのQRコードからも申し込みページにアクセスできます!



または、下記必要事項をご記入の上、メールまたはFAXでお送りください。

※会員の方は、セミナー参加申込書の「氏名」「会社名」のみご記入ください。

※会員企業の方で、今回のセミナーのみ参加される場合は、セミナー参加申込書の「氏名」「会社名」「部署名」「役職名」「E-mail」にご記入ください。

氏名	フリガナ
会社名	
部署名	
役職名	
役職区分	<input type="checkbox"/> 代表取締役・会長・社長 <input type="checkbox"/> 人事の取締役 <input type="checkbox"/> 人事の執行役員 <input type="checkbox"/> 人事部長 <input type="checkbox"/> 人事と他部署を兼務・担当する部長（総務人事部長・管理部長・業務部長等） <input type="checkbox"/> 人事部門の部付部長・統括部長・担当部長（直属上司が人事部長である方） <input type="checkbox"/> 人事部門の課長・担当・マネージャー（直属上司が人事部長である方） <input type="checkbox"/> 人事部門の一般スタッフ <input type="checkbox"/> ダイバーシティ推進部門の責任者 <input type="checkbox"/> ダイバーシティ推進部門のスタッフ <input type="checkbox"/> その他（ ）
E-mail	

会員登録を希望される方は、入会申請書もご記入ください。※会員資格は下記をご確認ください。

【会員登録(入会)について】 ※会員資格のある方は、従業員数1000名以上(単体もしくは連結)の企業で、人事担当の取締役、執行役員、人事部長層、人事課長層、ダイバーシティ推進部門の責任者・スタッフの皆様です。

※入会の可否は申請頂いた内容を審査した上で、事務局よりご連絡させていただきます。

入会申請書	
上場 / 非上場	<input type="checkbox"/> 上場 <input type="checkbox"/> 非上場
従業員数	..... 名(単体) ..... 名(連結)
業種	<input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 金融業、保険業 <input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業 <input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> 宿泊業 <input type="checkbox"/> 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業 <input type="checkbox"/> 教育、学習支援業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input type="checkbox"/> その他（ ）
会社住所	
会社TEL	

※ご記入頂きました個人情報については、弊社及び弊社グループ各社より会員様へご提供するサービス以外の目的では利用致しません。

メールまたはFAXでのお申し込みは、こちらから

[cho@pasonagroup.co.jp](mailto:cho@pasonagroup.co.jp) / 03-6225-5101 ※番号のおかけ間違いにご注意ください。